

第3回 群馬県内自動車部品製造企業 経営意識アンケート

群馬経済研究所 主任研究員 河村英輝

～ 要 約 ～

1. 群馬経済研究所では、経営意識に関する定点調査を目的として、2018年11月に群馬県内の自動車部品製造企業を対象としたアンケートを行った。以下はその結果である。
2. 18年度前半の業況は、「好転」した企業が多かった。これに対し、18年度後半の見通しは、一部メーカーのリコール問題や米国の通商政策の行方に対する懸念などを背景に、前年同期比「悪化」とする企業が多い。
3. 自社にとっての経営上の諸課題では、「求人難・人材確保」や「資材・製造経費の増加」が昨年と比べて深刻化した。一方、「製品価格の低下・値引き要請」や「コストダウンと合理化」では「昨年と変わらず」が多かったものの、受注単価や製造原価に対する回答を踏まえると、取引先から厳しいコスト管理要求が続いていると考えられる。
4. 外部環境の変化による影響度合いをみると、「メーカーの無資格検査・燃費不正問題」は、回答企業の4割以上にとって悪影響となっている。また、「海外経済情勢の変化」では3割が悪影響を受けたとしており、昨今の米国の通商政策の動向が背景にあると考えられる。
5. 近年大きな話題となっている「自動運転・AI・IoTの進展」や「電動化の進展」などが自社に与えた影響では、「昨年と変わらず」とする回答が7割を超えており、他の項目に比べると悪影響とも好影響とも判断がつくような状況には至っていないようだ。
6. 将来の経営の方向性をみると、生産規模は国内、海外とも現状維持とする見方が多かった。事業範囲については「選択・特化」より「拡張・多角化」する考えの方が強い傾向にある。EV（電気自動車）やFCV（燃料電池自動車）に関しては、いずれも「様子見」との回答が4割を超え、「わからない」がこれに続いた。
7. 今後、自動車産業は自動運転やEV、ライドシェアなど新たな技術による社会的な変化への対応を迫られる。県内企業は積極的に情報を収集し、自社の強みをどう生かすか検討していくことが望まれよう。

キーワード：自動車部品製造、経営動向、経営課題、米中貿易摩擦、EV、自動運転